

意見書（案）第21号

理解と合意なきALPS処理水の海洋放出の中止を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和5年6月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	野村羊子
賛成者	〃	石井れいこ
〃	〃	伊沢けい子

理解と合意なきALPS処理水の海洋放出の中止を求める意見書

政府と東京電力は、2023年夏から、福島原発事故以来、地上タンクに貯蔵されていた汚染水を30年間にわたり、上限年間22兆ベクレルを福島県沖に放出することを予定している。ALPS処理水は、2021年現在約125万トン、860兆ベクレルのトリチウムや炭素14などを含む放射能核種が含まれている。この放出計画については、各界から様々な危惧が表明されている。

福島県59自治体のうち、43市町村議会が汚染水海洋放出について、反対ないし慎重を求める意見書を採択している。また、福島県漁業協同組合連合会が、2015年に国と東京電力との間で取り交わした「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」との文書約束をほごにするものだと反発している。全国漁業協同組合も絶対反対の立場を貫いている。地元の理解も合意も得られていないのである。

いくら告示濃度限度内にするとしても、多量の放射性核種の総量は変わらない。福島沖から太平洋に流出し海洋環境を汚染することになる。隣接するアジア諸国をはじめ、ミクロネシア連邦、フィジーなど16か国及び2地域が加盟する太平洋諸島フォーラム、全米海洋研究所協会などからも強い懸念が示されている。海に面していない三鷹市民にとっても、海産物や海水浴等の海からの恩恵が受けられなくなる可能性が危惧され他人事ではない。

科学者からは、「トリチウム水は、環境中で有機トリチウムに変化し、食物連鎖等により濃縮され、生態内で内部被曝が続く」と指摘されている。トリチウム排水の多い、カナダのCANDU炉周辺や日本でも加圧水型の原発のある玄海町や泊村で、白血病やがんの多発が報告されている。

その上、東京電力は、水深12メートルから放出するにもかかわらず表層の海水のみを調査するなど、不十分なモニタリング計画しか示していない。事前に、全放射線核種の濃度や総量等の情報を開示し、海底、海浜、生物等への放射能の蓄積とフィードバックを再評価し、放射線核種による環境影響を明示する必要がある。

また、現在予定されている放出量年間22兆ベクレルは、発生する汚染水の3万トン分に当たる。しかし、汚染水の年間発生量は5万トンを上回っており、放出してもタンクに貯蔵する水は増え続ける。反対を押し切って計画を実施しても、根本的な解決には至らない。既に、様々な研究機関や企業で、トリチウム分離技術が開発されつつある。海洋放出ありきではなく、地下水の止水、大型タンク長期保存案、モルタル固化保管案なども含め、抜本的な汚染水対策を早急に確立させることが求められている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、ALPS処理水の海洋放出の中止を強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年6月30日

三鷹市議会議長 伊藤俊明